



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp/group/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	18,514	42.4	2,724	82.0	2,776	147.6	1,854	160.0
28年12月期第2四半期	13,003	6.6	1,497	8.3	1,121	33.1	713	32.6

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,126百万円 (%) 28年12月期第2四半期 681百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	106.89	106.76
28年12月期第2四半期	43.09	43.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	38,999	30,206	70.6
28年12月期	37,681	28,654	65.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 27,544百万円 28年12月期 24,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		25.00	45.00
29年12月期		25.00			
29年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	17.0	4,200	39.3	4,250	37.7	2,800	54.8	161.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	17,484,732 株	28年12月期	16,984,596 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	137,021 株	28年12月期	435,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	17,344,731 株	28年12月期2Q	16,548,416 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な国際情勢において急激な為替の変動や新興国経済の下振れリスク等により、不安定な状況で推移しました。一方、海外におきましても、米国新政権の経済政策により消費の増加や設備投資が期待されたものの、政権の不安定さや欧州での英国のEU離脱問題、地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、組織再編を行い平成29年1月1日より持株会社体制へ移行いたしました。この新しいグループ体制において、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を経営方針に掲げ、第2創業期のスタートとの位置づけの下、各事業会社が事業に専念できる組織環境を整え、グループとしての一体感を醸成することで新たなグループシナジーを創出することに努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、シーシーエス株式会社が連結子会社に加わったことやFA事業の伸長等により、売上高は185億14百万円と前年同期に比べ42.4%の増収となりました。利益面につきましても、営業利益は27億24百万円（前年同期比82.0%増）、経常利益は27億76百万円（前年同期比147.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億54百万円（前年同期比160.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

① S S事業

当社グループの主力事業であるSS事業は、売上高102億77百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益15億29百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高68億3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、米州向けの販売は伸び悩んだものの、アジア及び欧州向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売は堅調に推移したものの、海外向けの販売が前年同期実績を下回り、売上高20億13百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

② FA事業

FA事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイなどの電子部品業界及び食品業界向けの販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても欧州及び中国向けの販売が順調に推移し前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は36億76百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は5億59百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

③ MVL事業

MVL事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は拡大いたしました。海外におきましては、堅調な半導体市場を背景に欧米での売上高は拡大し、またアジアでは、マレーシアなどの新興国での販売が順調に拡大いたしました。この結果、売上高は45億22百万円、営業利益は6億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は389億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円増加しました。

流動資産は264億55百万円となり、16億21百万円増加しました。これは主に有価証券が3億84百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8億5百万円、現金及び預金が4億85百万円、商品及び製品等の棚卸資産が3億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は125億43百万円となり、3億3百万円減少しました。これは主に減価償却等により顧客関係資産やのれん等の無形固定資産が2億62百万円、有形固定資産が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は87億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億25百万円増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定分を含む長期借入金が9億41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は302億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加しました。これは主に平成29年1月1日付で子会社のオプテックス・エフエー株式会社を株式交換により完全子会社としたことにより、非支配株主持分が14億94百万円減少する一方で、利益剰余金が14億24百万円、資本剰余金が11億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して4億85百万円増加し、104億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億85百万円(前年同期は16億29百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加(8億7百万円)、法人税等の支払(4億12百万円)、たな卸資産の増加(3億98百万円)による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の確保(27億28百万円)、仕入債務の増加(3億34百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億53百万円(前年同期は26億7百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(2億45百万円)があったものの、有価証券及び投資有価証券の取得・売却(差し引き収入4億87百万円)により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億16百万円(前年同期は22億96百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少(8億50百万円)や配当金の支払(4億13百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成29年6月20日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000	10,486
受取手形及び売掛金	7,838	8,644
有価証券	621	236
商品及び製品	3,056	3,258
仕掛品	314	290
原材料及び貯蔵品	1,674	1,880
繰延税金資産	534	568
その他	836	1,126
貸倒引当金	△44	△35
流動資産合計	24,833	26,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290	1,291
機械装置及び運搬具(純額)	313	286
工具、器具及び備品(純額)	617	631
土地	1,966	1,966
建設仮勘定	86	39
有形固定資産合計	4,275	4,215
無形固定資産		
特許権	785	743
商標権	826	783
顧客関係資産	1,410	1,331
のれん	887	834
その他	503	459
無形固定資産合計	4,414	4,151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,023	3,069
長期貸付金	30	43
繰延税金資産	589	570
その他	566	538
貸倒引当金	△51	△47
投資その他の資産合計	4,158	4,176
固定資産合計	12,847	12,543
資産合計	37,681	38,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630	1,956
短期借入金	1,663	816
1年内返済予定の長期借入金	170	126
未払金	988	874
未払法人税等	390	775
繰延税金負債	13	12
賞与引当金	236	324
役員賞与引当金	3	4
その他	607	709
流動負債合計	5,704	5,601
固定負債		
長期借入金	160	110
繰延税金負債	1,117	1,064
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,085	1,121
役員退職慰労引当金	289	123
その他	647	748
固定負債合計	3,322	3,190
負債合計	9,026	8,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,667	4,835
利益剰余金	18,337	19,762
自己株式	△543	△170
株主資本合計	24,260	27,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	207
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	134	150
退職給付に係る調整累計額	△33	△34
その他の包括利益累計額合計	243	318
新株予約権	37	44
非支配株主持分	4,113	2,618
純資産合計	28,654	30,206
負債純資産合計	37,681	38,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	13,003	18,514
売上原価	5,844	8,069
売上総利益	7,158	10,445
販売費及び一般管理費	5,661	7,721
営業利益	1,497	2,724
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	25	31
持分法による投資利益	0	61
投資有価証券売却益	1	6
投資事業組合運用益	—	14
受取賃貸料	10	11
保険返戻金	1	0
その他	11	23
営業外収益合計	93	170
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損	424	83
賃貸費用	11	6
投資事業組合運用損	0	—
その他	31	20
営業外費用合計	469	117
経常利益	1,121	2,776
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
関係会社出資金売却損	—	47
特別損失合計	0	48
税金等調整前四半期純利益	1,138	2,728
法人税、住民税及び事業税	310	797
法人税等調整額	68	△112
法人税等合計	378	684
四半期純利益	759	2,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	1,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	759	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	55
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△1,311	27
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,440	82
四半期包括利益	△681	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△662	1,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,138	2,728
減価償却費	302	534
のれん償却額	125	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	89
受取利息及び受取配当金	△68	△53
支払利息	2	7
為替差損益 (△は益)	133	35
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△61
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1	△6
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	△14
固定資産除売却損益 (△は益)	△16	0
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	675	334
その他	△96	△307
小計	1,938	2,046
利息及び配当金の受取額	74	58
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△380	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	450	413
投資有価証券の取得による支出	△133	△473
投資有価証券の売却及び償還による収入	421	547
有形固定資産の取得による支出	△254	△245
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,115	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△39
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,647	△850
長期借入金の返済による支出	—	△95
配当金の支払額	△331	△413
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	3	—
非支配株主への配当金の支払額	△22	△43
自己株式の取得による支出	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,296	△1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510	485
現金及び現金同等物の期首残高	9,901	10,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,411	10,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月1日を効力発生として、当社を株式交換完全親会社とし、オブテックス・エフエー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が1,156百万円増加し、自己株式が375百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,056	2,907	—	12,964	39	13,003	—	13,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	0	—	49	19	68	△68	—
計	10,104	2,908	—	13,013	58	13,072	△68	13,003
セグメント利益	1,238	252	—	1,491	5	1,496	0	1,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,277	3,676	4,522	18,476	38	18,514	—	18,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	8	0	110	15	126	△126	—
計	10,378	3,685	4,522	18,586	53	18,640	△126	18,514
セグメント利益	1,529	559	658	2,746	4	2,751	△27	2,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

平成29年1月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「センシング事業」「FA事業」「マシンビジョン照明事業」「生産受託事業」の4区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連、電子機器受託生産サービス、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。